

◆大型座談会 シリーズ「わが国産業政策における大学院の戦略的活用について考える」
わが国産業政策における大学院の戦略的活用について
～求められるデジタル人材



デジタル副大臣兼内閣府副大臣 大串 正樹
モデルナ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 鈴木 蘭美
株式会社Link&Innovation 代表取締役社長 山本 晋也
東北大学教授 瀧 靖之
株式会社CogSmart代表取締役

106

◆経済産業省素材産業政策最前線

カーボンニュートラル実現に向けた素材産業政策
経済産業省製造産業局素材産業課長 吉村 一元



38

◆観光庁観光政策最前線

観光の現状と、アフターコロナの観光政策
観光庁観光戦略課長 田島 聖一



46

末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



地域経済活性化と社会貢献を両立する、
資金調達の新しい形を体現

ミュージックセキュリティーズ株式会社 代表取締役社長 小松 真実



68

一戦後人の発想 俵 孝太郎

トンデモ“政策”を斬る

国民をなめるな 大半の国民は政治家や役人よりずっとマトモだ

60

◆フォーラムレポート

大和平野中央田園都市構想～Well-Being なまちづくり～

奈良県知事 荒井正吾／川西町長 小澤晃広／三宅町長 森田浩司／
田原本町長 森 章浩／筑波大学大学院人間総合科学術院教授 久野譜也／
慶應義塾大学名誉教授 矢作恒雄／スタンフォード大学循環器科主任研究員 池野文昭／
奈良県立医科大学 MBT 研究所 梅田智広／
株式会社 PREVENT 代表取締役 萩原悠太／
八千代エンジニアリング株式会社 戸谷奈穂子 ほか



78

PATROL

官邸/内閣府 6
岸田 文雄/後藤 茂之
和田 義明/森信 茂樹
総務省 8
山下 哲夫/内藤 尚志
寺田 稔/増田 寛也
法務省 10
金子 修/川原 隆司
外務省 11
中込 正志/小野 日子
財務省 12
鈴木 俊一/新川 浩嗣
金融庁 13
鈴木 英敬/栗田 照久
文部科学省 14
永岡 桂子/笠原 隆
小口 正範/大隅 典子
厚生労働省 16
加藤 勝信/大島 一博
藤原 朋子/橋本 泰宏
農林水産省 18
野村 哲郎/神谷 崇
経済産業省 19
西村 康稔/野原 諭
国土交通省 20
斉藤 鉄夫/塩見 英之
久保田雅晴/根本 敏則
環境省 22
西村 明宏/奥田 直久
防衛省 23
浜田 靖一/酒井 良
日 銀 24
黒田 東彦/半沢 淳一
地方自治体 25
鈴木 直道/新田 八朗

◆探訪/国立研究開発法人

研究開発、均霑化、
がんとの共生に向け
不可欠なデータ基盤



国立がん研究センター 理事長
中釜 斉

26

多言数窮 34

国民が福利を享受できない憲法違反

国士学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る 54

原子力発電の再構築 原子力発電復活の重要性

金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

アジアの小窓 37

いま香港・マカオに行きたい

アジア母子福祉協会監事 寺井 融

ヒトの知能とキカイの知能 52

AIにしてほしいこと

森田 浩之

「悪党」の世直し論 96

「シン・富国強兵」を語れ

小田原松玄

菓々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 102

久寿乃葉 30年

総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

TOPICS

「浜松ヘルステックシンポジウム 2022」を開催/浜松市 — 101
編集室だより 118 表紙のことば 高梨 圭介 118

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

和田義明内閣府副大臣は、北朝鮮による日本人拉致問題、少子化対策、地方創生など3閣僚の所管業務を担当している。所属する自民党安倍派（清和政策研究会）では、衆院当選3回の和田氏の副大臣就任は「スピード出世だ」と話題になっている。衆院当選4回ながら副大臣経験がない議員がいるためだ。11

■副大臣
和田義明氏 PATROL



拉致、少子化、地方創生と幅広く

町村、安倍両氏の「DNA」継ぐホープ

月12日には、横田めぐみさんが拉致されたとみられる新潟市中央区の現場を視察した。めぐみさんが通っていた寄宿中学校から自宅があった場所を通り、海岸まで歩いた。「一刻の猶予もないという切迫感を持って問題解決に取り組む」と強調した。10月には山形市の子育て関連施設を訪れた。

妻は過去に清和政策研究会の会長を務めた故・町村信孝元衆院議長次女。9月に行われた安倍晋三元首相の国葬（国葬儀）の際には主催者（内閣官房、内閣府）の葬儀委員として皇室のアテンド、遺骨の見送りを担当した。一部マスコミが安倍氏を銃撃して殺害した男に好意的・同情的な報道をしているとして、「日本にはかくも暴力革命に寛容な人がいるのかと、その異常さに驚きを禁じ得ませんでした」とメールマガジンで不快感をにじませた。

町村、安倍両氏の遺志を継ぐ保守の次世代リーダー候補として、頭角を現しつつある。

■「マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース」委員
森信茂樹氏 PATROL



マイナンバーの利活用拡大へ

検討タスクフォースでセーフティネット等を議論

11月9日、第1回「マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース」（座長・新浪剛史・経済財政諮問会議議員、サントリーHD株代表取締役社長）が開催され、関係省庁や有識者などが参画した。

同TFは、2022年第13回経済財政諮問会議における岸田総理の指示を踏まえ、経済・財政一体改革推進委員会と連携しながらマイナンバーの利活用拡

大により国民が利便性を実感できる具体的な制度改革等を検討し、改革の年限を区切ったロードマップを策定するとともに、スピード感を持った改革・実行を促すため、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）によって決定、設置されたもの。

当日は関係省庁のほか、委員からも議論に向けた資料が提出された。委員の一人、東京財団政策研究所研究主幹の森信茂樹氏による、「デジタル・セーフティネットの構築を 所得情報と社会保障給付の連携」と題する資料では、所得情報と社会保障給付が連携されていないためコロナ関連の効率的な給付が為されなかった点などを例に、「社会保障と税を一体で運営し効率的な政策を実施するのがマイナンバー創設の主旨だが、そのインフラ整備が遅れている。先進諸国のようにリアルタイムで所得状況を把握し、社会保障給付と連携させるには、ガバメント・データ・ハブの設置が必要」との意見が示された。

岸田文雄首相は11月15、16日、インドネシア・バリ島で開催されたG20サミット（20カ国・地域首脳会議）に出席した。岸田首相はロシアのウクライナ侵略について「法の支配に基づく国際秩序に対する挑戦だ。最も強い言葉で非難する」と述べた。会議にはロシアのラブロフ外相も出席。岸田首相は安倍政権の外相時代にラブロフ氏と親交を結んだことで知られるが、極め

■総理大臣
岸田文雄氏 PATROL



外交で成果も内政は難局続く

支持率は発足以来最低に、閣僚のドミノ辞任も

て明確な言葉で断固たる姿勢を見せた。11月17日にはパンコクで、中国の習近平国家主席と約3年ぶりとなる対面での日中首脳会談に臨んだ。

外交では一定の成果が出ているといえるが、内政や国会対応では苦しい局面が続いている。葉梨前法相の更迭のタイミングについては、攻勢を強める野党から厳しい批判を浴びた。旧統一協会をめぐる問題がいまだに尾を引く中、寺田総務相の辞任が追い打ちをかけた。

11月14日に発表されたNHKの世論調査によると、岸田内閣の支持率は発足以来最低となる33%にまで落ち込んだ。12月10日に会期末を迎える臨時国会は、各種の法案審議が遅れ気味で、延長の公算が大きくなっている。まもなく新型コロナウイルスの第8波が本格到来する。コロナ対策は喫緊の課題だ。政策の遅滞は許されない。岸田首相は政府・与党の態勢を立て直し、緊張感を持って政権運営に当たってほしい。

■経済再生担当大臣
後藤茂之氏 PATROL



日本経済を一段高い成長経路に

後任として国会答弁、コロナ対応が決め手に

後藤茂之経済再生担当相に、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題で事実上更迭された山際大志郎氏の後任として白羽の矢が立った。厚生労働相時代の安定した国会答弁や新型コロナウイルスウィルス感染症対応の経験が決め手となった。

日本経済の状況は厳しい。政府が11月15日に発表した7〜9月期の実質国内総生産（GDP）、季節調整済み）速報値は、物価

変動の影響を除いた実質で4四半期ぶりのマイナス成長だった。物価高を受けた個人消費の冷え込みなどが要因だ。

後藤氏は2022年度第2次補正予算案の早期成立が必要とした上で、「家計や企業の電気料金の負担軽減、物価上昇に負けない継続的な賃上げ、インバウンド消費の速やかな回復などを通じて難局を乗り越える」と強調した。

就任に当たり「新しい資本主義の実現を通じ日本経済を一段高い成長経路に乗せていきたい」と意気込む。「デジタル変革やグリーン成長といったイノベーション（技術革新）を通じ、社会問題の解決を成長のエンジンに転換する」と語った。

一方、大蔵省出身で、財政健全化へのこだわりは強い。PB（国と地方の基礎的財政収支）の2025年度黒字化目標については「取り組む姿勢は崩さず進めていきたい」と強調した。経済の司令塔としての手腕が注目される。

研究開発、均霑化、がんとの共生 に向け不可欠なデータ基盤

国立がん研究センター 理事長 **中釜 斉**



人類の宿敵、がんに対峙するべく60年前にスタートしたのが、現・国立がん研究センターだ。たゆまぬ努力の結果、5年生存率の改善・向上など着実に成果を重ねてきたが、進展する高齢化を前に、医療の均霑化やがんとの共生、国際展開など、さらなる課題に挑み続ける。そのためにいま最も有力なツールとして、データ基盤の構築が着目されている。がんとの闘いが次なるステージに移行する可能性について、中釜理事長はデータ基盤構築による医療情報活用の重要性を強く指摘した。

がんは日本人の死因の第1位を占めています。これを受けて84年には国の事業として日本の「対がん10カ年総合戦略」がスタートし、2014年からは「がん研究10カ年戦略」に移行し現在は同戦略の過程にある、という状況です。前後して06年に「がん対策基本法」が成立し、その法律の下で翌07年に「がん対策推進基本計画」が策定され、現在は同計画の第3期に当たります。

この中でわれわれ国立がん研究センターに求められることは、がん対策を推進する中核機関として日本のがん研究・医療をけん引すると同時に、アジア地域を中心に世界に対し日本のがん対策を発信することでグローバルな貢献をしていく、これが主たる役割であると認識しています。がん対策は国際社会共通の課題ですので、国際的な連携を通して日本の知見・経験を

八つの理念と、実現すべき三つの柱
——国立がん研究センターは今、年創設60周年を迎えましたが、まずはセンターの理念・使命からご解説いただきました。
中釜 社会と協働して全ての国民に最適ながん医療を提供することを理念とし、八つの項目から成る使命を掲げています。1、がんの本態解明と早期発見・予防。2、高度先駆的医療の開

発。3、標準医療の確立と普及。4、がんサバイバーシップ研究と啓発・支援。5、情報の収集と提供。6、人材の育成。7、政策の提言。8、国際貢献です。また、「がんにならない（予防）、がんになりにくい（本態解明・根治）、がんと生きる社会をめざす（共生）」を目標としています。——やはり、高齢化等の進展に伴い、がんで亡くなる方は増えているのでしょうか。
中釜 はい、1981年以後、



なかがま ひとし

昭和31年生まれ、東京大学医学部卒業。平成3年米国マサチューセッツ工科大学がん研究センター研究員、7年国立がんセンター研究所発がん促進物質研究室長、9年同生化学部長、19年同副所長、22年国立がん研究センター研究所副所長、23年同研究所長、24年同理事、28年より現職。

◆経済産業省素材産業政策最前線

カーボンニュートラル実現 に向けた素材産業政策 ～「新・素材産業ビジョン」の概要から今後の展望～

経済産業省製造産業局 素材産業課長 **吉村 一元**

自動車をはじめとするさまざまな産業に部素材を提供し、雇用や経済を支えるとともに、高付加価値と高い製造技術によりわが国の産業競争力の源泉の一つでもある素材産業。しかし素材産業は、部素材の製造過程で大量の熱やエネルギーを消費するため、国内産業部門におけるCO₂排出量の約8割を占めている。2050年カーボンニュートラル実現に向けて大きな変革が迫られる中、そのためのビジョンとして本年4月に「新・素材産業ビジョン」が策定された。産業構造そのものの変革が求められる中で示されたビジョンの概要とは、また素材産業がこれからもグローバル市場で勝ち続けていくための取り組みについて、素材産業課の吉村課長に話を聞いた。



よしむら かつもと

昭和46年12月23日生まれ、高知県出身。東京工業大学工学部生産機械工学科卒業、同大学院理工学研究科修了。平成9年通商産業省入省、平成25年経済産業省商務情報政策局生活文化創造産業課企画調査官、株式会社海外需要開拓支援機構経営企画部長、29年7月経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課放射性廃棄物対策技術室長（併）放射性廃棄物対策広報室長、平成31年7月より現職。

革に向けて官民が共有すべきビジョンとして整理したのが「新・素材産業ビジョン」になります。——では今回策定された「新・素材産業ビジョン」とはどういったものなのでしょうか。

吉村 製造業は、その製造過程で熱・エネルギーを消費しますが、なかでも素材産業はその割合が多く、国内のCO₂排出量の約4分の1、製造業においては約8割を占めています。そ

のため、鉄鋼や化学といった素材産業がカーボンニュートラルを実現するためには、どういった対策が必要になるのかを整理したのが本ビジョンです。

ビジョンでは、政策の方向性を示しており、素材産業の変革に向けた挑戦を後押しするために、①新素材・新需要の創出、事業革新に向けた事業再編・企業間連携の促進、サービス事業領域の拡張、現場人材と研究者

「新・素材産業ビジョン」策定の背景とその概要

——さまざまな産業に部素材を提供し、国内の雇用と地域経済を支える素材産業。本年4月には素材産業の方向性を示す「新・素材産業ビジョン」（中間整理）が策定されました。改めて今回「新・素材産業ビジョン」が策定された背景についてお聞かせください。

吉村 鉄鋼、化学、非鉄金属、セメント、紙パルプなどをはじめとする素材産業は、高い国際競争力を有する生産体制を構築し、自動車をはじめ、さまざまな産業に高機能な部素材を提供するとともに、国内雇用や地域経済を支えてきた重要な産業です。

しかし現在、中国の伸長など

グローバル競争の激化や足下で生じているサプライチェーンにおけるリスクの高まり、内需減少と外需拡大、そして産業電気料金の高止まりなど資源エネルギー価格の高騰といった多くの変化に直面しています。さらに政府は2050年カーボンニュートラル実現という極めて野心的な目標を掲げていますので、素材産業は事業構造の変革や生産プロセスの革新などの大胆な投資を進めていく必要があります。

そのため、素材産業がカーボンニュートラルを目指しつつ、多様な変革の要請に的確に対応し、今後も国際競争力を維持・強化していくためにはどういった取り組みが必要なのかを議論し、今後もグローバル市場で勝ち続ける新たな素材産業への変

新・素材産業ビジョン 中間整理

～グローバル市場で勝ち続ける素材産業に向けて～

我が国産業競争力の源泉

①日本経済・地域経済の基幹産業 ②高い国際競争力（技術・シェア・エネルギー） ③川下産業・国民全般への質の高い素材供給 ④サプライチェーンにおける他産業との共生

グローバル競争激化とリスクの高まり 中国の存在感 サプライチェーンの不安定化 **内需の減少・外需の拡大** 鉄鋼1億トン→6000万トン 化学(1兆)→600万→400万 **資源・人材の高騰** 石炭・石油・天然ガス、電力の高騰 **2050年CN** 長期・大規模な脱炭素型投資 鉄鋼10兆円 化学7兆円 **DXと人材** マテリアル・インフォマティクス/ソフトウェアのある現場人材の確保

安定供給の確保
ロシア・ウクライナ情勢も含め安定供給のリスクの高まりや、経済安全保障の意識の高まりを受けて、国民や経済社会に不可欠な素材の安定供給の確保を追求
生産体制の変革

内外最適適地と過剰生産能力の縮小 高付加価値品シフト 事業の新陳代謝 マザー工場機能の国内立地

①現在の市場で着実に収益を確保し、将来投資に向けた原資を確保 ②新技術による脱炭素化・炭素循環に向けた投資実行し、将来市場を獲得

政策の方向性

1. ビジネスイノベーションの促進

- 新素材・新需要の創出**
・ユーザー一体型、分野横断型のR/D支援（例：CO₂からプラスチック製造等）
・開発コストのシェアリング
・政府調達を通じた新技術の市場化支援
- 事業革新に向けた企業間連携の促進**
・内外の生産体制最適化の促進
・一原燃料調達、設備産業の共同実施支援
・CNに対応した競争政策の在り方
・CNコンピターへの転換
・CNコンピター官民協議会
- サービス事業領域の拡張**
・高度技術を活用したサービス事業展開（例：省エネ・脱炭素棟業/AIの国際展開）
- 人材（現場・研究）の育成と活用**
・キャリア教育や産学連携の研究プロジェクト推進
・技能人材の流出防止

2. グリーンマテリアル産業への転換

- 革新的な脱炭素・炭素循環技術の開発**
・社会実装までの切れ目ない支援強化
・国際標準化等のルール形成推進（例：経営戦略への位置づけ、CO₂計測手法）
- 設備投資の促進**
・既存投資の高度化支援（例：燃料転換等）、トランザクション・ファイナンスの要する促進
・カーボンニュートラル革新技術の実装支援（例：大規模かつ長期的な設備投資支援）
- オペレーションコストへの対応**
・産業用電気料金の抑制
・ゼロエミッション・水素・アンヒアの安価で安定した供給
・CCUSの実現に向けた官民の取組
- グリーンマテリアル市場創出と脱炭素投資回収**
・環境価値の評価
・クレジットを活用した排出量のオフセット
・脱炭素・炭素循環投資の回収と需要家の理解促進・対応

3. サプライチェーンにおける業界間連携

- 安定供給体制の強化**
・権益確保、代替技術開発、備蓄、リサイクル
・不可欠物資の国内生産確保に向けた連携
・共同調達・適正転輸など調達網一体での競争力確保
- サーキュラーエコノミーへの転換**
・原料調達からリサイクルまでの資源循環型プロセスの早期具体化（技術開発・制度構築）
・リサイクルの在り方の研究（鉄鋼・化学）（例：鉄スクラップの国内有効活用）
・研究開発の推進（例：不純物除去、圧延、ケミカルリサイクル、CO₂でプラスチック製造）
- 業界・企業を超えたDX**
・業界を超えたデータ共有基盤整備を通じた付加価値向上（例：ユーザー一体型マテリアル・インフォマティクス）

◆観光庁観光政策最前線

観光の現状と、アフターコロナの観光政策

観光庁 観光戦略課長 田島 聖一

ほぼ3年にわたるコロナ禍により、わが国の観光産業は甚大な影響を被った。コロナ禍以前は、積年のインバウンド（訪日外国人旅行者）推進政策の果実が実り着実に観光産業が活況を呈していただけに、今後はその回復と、ポストコロナへの新たな観光の形、とくにコロナ禍を経て変化した観光需要への対応が模索される。今回は令和4年版観光白書の内容をもとに、田島課長に現状分析と今後の方向性について語ってもらった。

※この原稿は、2022年9月28日に日本計画研究所（JPI）で行われた講演をベースにしております。

主要産業に成長してきた日本の観光

10月11日から、インバウンド個人旅行の再開など水際対策のさらなる緩和に加え、全国旅行支援が開始されました。長らく厳しい影響を受けてきた観光産業に、やっと希望の光が差し始めたものと期待しています。

改めて振り返ると、観光産業は高齢・少子化人口減の進む日本において急速に主要産業へ成長してきた、と言えるでしょう。2019年の旅行消費額は全体で27・9兆円、そのうちインバウンド旅行消費額は4・8兆円で

した。これは半導体等電子部品の輸出額約4兆円、自動車部品の同3・6兆円を上回る規模で、外貨獲得力は既に主要輸出品目にもひけを取りません。

また家計調査によると、例えば定住人口が1人減ると約130万円の年間消費額が減少する

とされていますが、この額を旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者（宿泊）23人分、国内旅行者（日帰り）75人分に当たります。つまり1人の人口減を、これら国内外からの旅行の活性化によってカバーできるという計算になります。このように観光は日本全体、とりわけ人口減が進む地方の豊かさのために欠くべからざる産業分野なのです。さらに、外国人が観光で訪れることにより、地域の方々が自分たちの地域の魅力を再発見できるなど、金額には替えられない価値も小さくありません。

しかしコロナ禍により、観光産業は低迷を余儀なくされました。2021年のインバウンドは25万人でその消費額は1208億円、これは2019年比でそれぞれ実に99・2%、97・5%の減少となります。国内の宿泊および日帰りの旅行者も、20

19年比で54%減少しました。日本人とインバウンドによる日本全体の旅行消費額も2019年比66・3%減の9・4兆円にとどまるなど、雇用を含め地域経済が被った影響は非常に深刻です。

また今回のコロナ禍は、観光産業が抱える構造的課題も露呈させました。慢性的な人手不足に加え、もともと宿泊業の労働生産性、すなわち従業員1人当たりの付加価値額は全産業と比べて低く、コロナ禍の需要減に

より2020年度はさらに大きく低下しました。また観光産業は他産業と比べて、人材不足、費用不足、必要性に対する認識の希薄さ等々によりデジタル化への取り組みが遅れている、との指摘があります。

観光地再生・高付加価値化で地域の稼ぐ力を向上

このため、観光産業の生産性向上・高付加価値化が、今後の大きな課題となります。そのためには、ハード面では観光地や

宿泊施設のリノベーションなどによる質の向上、ソフト面では観光コンテンツの磨き上げが必要ですし、ハード、ソフトいづれにも関わるものとして、デジタル化の推進も重要です。

観光分野のデジタル実装については、オンライン予約などの旅行者側のデジタル化が進んできた一方で、宿泊施設や観光地域側の対応にはまだ努力や工夫の余地があります。例えば、キャッシュレス決済などの基本的な受入環境の一層の整備に加え、観光地の混雑状況をリアルタイムで示す「快適度マップ」などの広がりが見られます。旅行者の立場から見ると、旅行中、現地での混雑を避けてより快適に過ごすため、あるいは予期せぬ魅力の発見につながるようなきっかけづくりのための情報収集には、デジタルによるサポートが有効です。観光地側にとっても、観光客の分散化を図り、

著名な観光スポット以外の地域資源に誘引することで、面的な魅力の発信へと広げることが可能となります。

また、地域の魅力を、どういう人たちへどのような見せ方をするのがより効果的か、データを活用して、地域が一体となってマーケティングしていくことも重要です。地元の観光地づくり法人（DMO）等が中心となって、これまでの観光動態のデータを収集して分析し、人気が窺えるスポットにヒトや資金などの資源を集中投下することで、消費の拡大やリピーター増に成功している地域もあります。このような形で、観光地経営の高度化にもデジタル化は貢献します。

こうしたことも含め、観光地全体での稼ぐ力の向上のためには、観光地の再生と高付加価値化を出発点に取り組みを進めていくことが重要です。地域の魅



たじま せいいち

昭和47年9月22日生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。平成7年運輸省入省、25年国土交通省航空局航空戦略課国際企画室長、26年海事局総務課企画室長、群馬県警察本部警務部長、28年内閣法制局参事官（第二部）、令和2年国土交通省航空局航空ネットワーク部国際航空課長、本年1月より現職。

ミュージックセキュリティーズ
株式会社
代表取締役社長

小松 真実氏

こまつ まさみ

早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了。東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程単位取得退学。2000年12月ミュージックセキュリティーズを合資会社として創業、2001年11月ミュージックセキュリティーズ有限公司設立、2002年5月株式会社化し代表取締役就任。2013年ダボス会議で知られる世界経済フォーラムより Young Global Leaders に選出。2014年第二種金融商品取引業協会理事就任。



地域経済活性化と社会 貢献を両立する、資金 調達の新しい形を体現

東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行



クラウドファンディングの先駆者の評もあるミュージックセキュリティーズは、今や音楽ファンDの枠を超え、農と食、さらには地域経済活性化へとその活動領域を年々拡大している。地域における資金の円滑な流動と、社会貢献リターンを交えたブレンデッドな仕組みが数多くの法人、投資家の共感を呼び、その発展はさらにグローバル化の兆しを見せつつある。小松社長に、その原点から遡って理念を語ってもらった。

「自由な音楽づくり」を目指して

末松 御社は現在、多彩なファンD事業を展開されていると聞き及んでおりますが、社名からしてもととはやはり音楽関係からご出発を？

小松 はい、私は中学のころからドラムをたたき作曲も独学して、将来は音楽を生業にしたいという大望を抱き、学生の頃は大手の音楽会社に多くのデモテープを送る、という毎日でした。しかしメジャーの担当者からは、私が作る楽曲に対して自社の方針に沿うような注文や修正が多く指摘され、若気の至りではあり

ますが当時の私は、これでは自由な創作、音楽活動はままならない、と強く感じたのです。

やはりミュージシャンが思い描く音楽を作るには独自の資金を確保しなければならぬ、資金が調達できないために出資からの要請に沿った音楽しか許されずクリエイティブなインディペンデント性が発揮できない、ならば音楽を志すアーティストに資金を調達するファンDを設ければよいのではないかと——そう考えて2001年に設立したのが弊社ミュージックセキュリティーズです。

末松 創作の自由度を確保するためには、まず資金面で大手に依拠しないようにすべきであると。

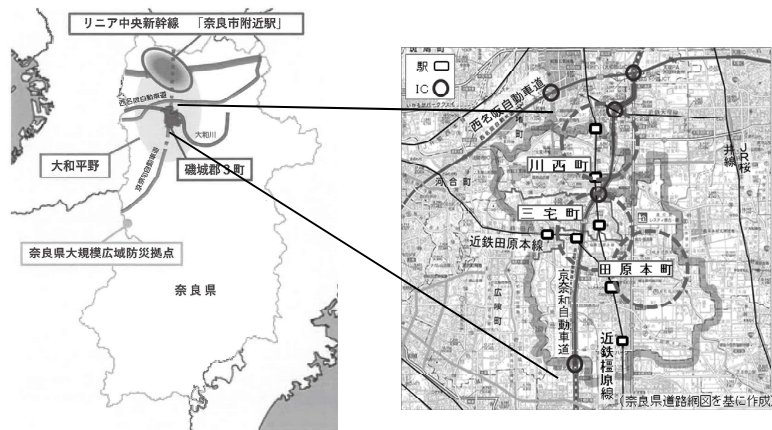
小松 はい、「音楽家のための証券会社」とも言うべき、金融機能を有した会社を立ち上げたい、それが出発点でした。逆にアーティストが自分で資金調達できれば、本人が作りたい音楽に共感してくれる投資家からさらなる出資が期待され、ますます自分が目指す音楽の創作につながるかもしれません。

また学生時代は、音楽活動と同時にマ

『大和平野中央田園都市構想』 令和4年度第1回フォーラムのポイント

大和平野中央田園都市構想とは

- I. 大和平野は奈良県発展の中心地、震源地になりうる
- II. 大和平野中央（磯城郡三町）の田園都市づくりを核にして県勢発展のきっかけをつくる
- III. 県勢発展の原動力となり得るインフラ整備の波が大和平野中央周辺に押し寄せている
- IV. 県勢発展の起爆剤となる「デジタル田園都市」を大和平野中央に建設する
- V. 地元や民間の人たちと力を合わせて未来に輝く大和平野を創生する



大和平野中央田園都市構想が実施される川西町、三宅町、田原本町（出典：奈良県）

主催 奈良県



フォーラムレポート

大和平野中央田園都市構想 ～ Well-Being なまちづくり～

2022年10月20日、奈良県磯城（しき）郡田原本町の「弥生の里ホール」で「大和平野中央田園都市構想」令和4年度第1回フォーラム（主催：奈良県）が開催された。

昨年11月に同県は、同構想キックオフ会議を開催し、大和平野中央部に位置する磯城郡三町（田原本町・川西町・三宅町）に「県立大学とスタートアップヴィレッジ」や「ウェルネスタウン」をテーマとする拠点を整備し、令和版田園都市を具現化する構想を明らかにした。今回は、より踏み込んだ具体策が荒井正吾知事から提案された。また同県の支援を受けて、同地域で実施される実証事業について、奈良県立医科大学をはじめ民間企業から発表されたほか、三町在住者と荒井知事、三町長、学識経験者を交えたパネルディスカッションなどもメニューに盛り込まれた。会場には多数の聴講者が訪れたほか、同フォーラムは、YouTubeチャンネルによって全国自治体や民間企業などにライブ配信された。

※フォーラム会場では、新型コロナ対策として聴講者はマスク着用と検温、消毒を徹底し一定の間隔を空けての着席と、万全の体制で行われた。

※本レポートは時評社のまとめです。なお、講演内容や講師の役職については、フォーラム開催時のものになります。